

瀬戸市地域強靭化計画【概要版】

1 計画の改定趣旨、位置づけ

【計画の改定趣旨】

国土強靭化地域計画とは、平成25年12月に制定された「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靭化基本法」に基づき、地方公共団体が策定する計画で、大規模災害が発生しても機能不全に陥らず、迅速復旧・復興が可能な「強靭な地域」を目指すものです。

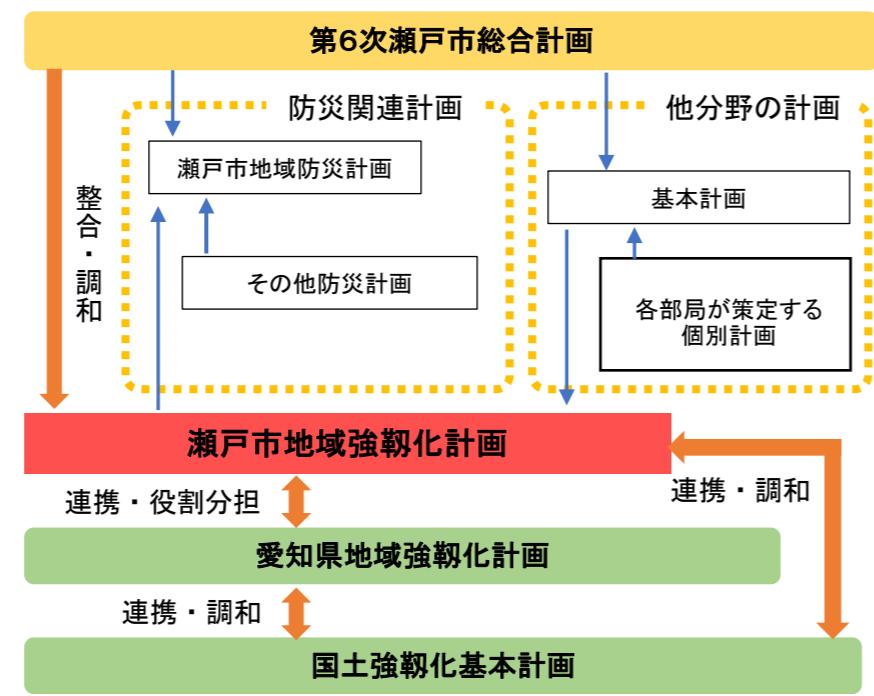
令和2年8月に策定された「瀬戸市地域強靭化計画」の改定にあたっては、計画策定後の社会情勢の変化や近年の災害からの知見を踏まえるとともに、令和5年7月に改定された国の「国土強靭化基本計画」及び令和7年3月に改定された「愛知県地域強靭化計画」との整合を図りつつ本市に必要な事前防災及び減災に資する施策を総合的、計画的に推進することを目的とします。

【計画の位置づけと対象とする区域】

本計画は、国土強靭化基本法第13条に基づき改定するもので、国土強靭化基本計画と調和を保ちつつ、愛知県地域強靭化計画との連携・役割分担を考慮しています。

また、本計画は、「第6次瀬戸市総合計画」との調和を図りながら、本市における地域強靭化施策を推進する上での指針とするものです。

対象とする区域は、瀬戸市全域を基本とします。



2 瀬戸市の現状と課題

瀬戸市の地域特性として、①地形 ②人口動向 ③産業特性 ④まち（市街化区域内）の現状 ⑤社会資本の老朽化 の現状等を整理するとともに、瀬戸市に影響を及ぼす大規模自然災害（地震、豪雨・台風）による過去の被害と想定される被害について整理しました。

3 瀬戸市の強靭化の基本的な考え方

本計画は、国の基本計画及び愛知県地域強靭化計画を踏まえ、4つの基本目標を設定しました。

- (1) 市民の生命を最大限守る。
- (2) 地域及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される。
- (3) 市民の財産及び公共施設、産業・経済活動に係る被害をできる限り軽減する。
- (4) 迅速な復旧復興を可能とする。

4 瀬戸市の脆弱性評価と強靭化の推進方針

○事前に備えるべき目標と起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）の見直し

国や県の計画を参考にして、本市の地域特性等を踏まえ、6つの「事前に備えるべき目標」と32の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を設定しました。（裏面参照）

○施策分野の見直し

国や県の計画をもとに、11の個別施策分野及び5つの横断的分野を設定しました。

○脆弱性評価

本市が取り組んでいる施策について、リスクシナリオ及び施策分野ごとに取り組み状況や課題を分析するとともに、進捗が遅れている施策や新たな施策の必要性について見直しました。

○推進すべき施策の方針

脆弱性評価を踏まえ、設定したリスクシナリオごとの「施策の推進方針」（裏面参照）を具体的な施策や重要業績指標とともに、見直しました。

5 計画推進の方策

PDCAサイクルを通じて、計画を着実に推進します。

○計画の推進体制：全庁的な体制のもと、取組を推進します。

○計画の進捗管理：アクションプランを整理し、毎年度、

目標の達成状況の把握や検証を行い、進捗を管理します。

○計画の見直し：施策の進捗状況や社会経済情勢の変化等を考慮して、概ね5年ごとに計画全体を見直します。また、毎年度の進捗管理の中で、適宜必要な見直しを行います。



□主な施策の推進方針(抜粋)

事前に備えるべき6つの目標に対して、起きてはならない32の最悪の事態（リスクシナリオ）を設定し、そのリスクシナリオにおける施策を見直しました。

下表の左から順に「事前に備えるべき目標」、「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」、「主な施策の推進方針」の抜粋を掲載しています。

事前に備えるべき目標(6)	起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ 32事態)	主な施策の推進方針(抜粋)
(1) あらゆる自然災害に対し、13万人市民の直接死を最大限防ぐ	1-1 大規模地震に伴う住宅・建物等の大規模倒壊による多数の死傷者の発生	●公共施設の耐震化の推進・促進 ●住宅・建築物等の耐震化等の促進
	1-2 地震に伴う密集市街地や大規模火災による多数の死傷者の発生	●水利確保や火災予防・被害軽減のための取組の推進等
	1-3 突発的又は広域的な洪水に伴う市街地等の大規模な浸水による多数の死傷者の発生	●水路、調整池等による面的排水施設の整備促進 ●災害対応力の強化
	1-4 大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）等による多数の死傷者の発生	●土砂災害対策の推進 ●ため池の防災対策の推進
	1-5 暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生	●死傷者の発生防止のための対策
(2) 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	2-1 自衛隊、警察、消防の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	●災害対応の体制・資機材強化 ●緊急輸送道路等の避難路沿道建築物の耐震化の推進
	2-2 医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療・福祉機能の麻痺	●民間事業者との連携による燃料の確保 ●災害時の医療提供のためのインフラ・物流の確保
	2-3 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による災害関連死の発生	●被災者の生活支援等 ●避難所における良好な生活環境の確保等
	2-4 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	●食料・燃料等の備蓄 ●インフラ老朽化対策などの推進
	2-5 想定を超える大量の帰宅困難者等の発生による混乱	●帰宅困難者対策の推進 ●帰宅困難者等の受け入れ態勢の確保
	2-6 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	●市民への確実な情報の伝達 ●孤立集落等の発生を防ぐ施設整備等の推進
	2-7 大規模な自然災害と感染症等の同時発生	●避難所となる施設の衛生環境の確保 ●下水道施設の耐震化・下水道 BCP の充実
(3) 必要不可欠な行政機能は確保する	3-1 被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱	●緊急交通路の確保 ●災害時防犯体制の強化
	3-2 県、市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	●地方行政機関等の機能維持 ●行政職員の不足への対応
(4) 経済活動を機能不全に陥らせない	4-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下	●道路ネットワークの整備 ●災害対策の推進 ●個別企業 BCP 策定等の促進
	4-2 重要な産業施設の損壊、火災、爆発に伴う有害物質の大規模拡散・流出	●有害物質等の流出防止対策 ●重要産業施設等の自衛消防力の強化
	4-3 金融サービス等の機能停止による市民生活・商取引等への甚大な影響	●農林水産業に係る生産基盤等の災害対応力の強化 ●物流インフラ網の構築
	4-4 食料等の安定供給の停滞に伴う市民生活・社会経済活動への甚大な影響	●食品産業事業者等の災害対策の強化 ●物流インフラ網の構築
	4-5 異常渇水や火山噴火等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響	●水の安定供給
	4-6 農地・森林の被害に伴う市域の荒廃・多面的機能の低下	●適切な森林の整備・保全 ●自然との共生の推進
(5) 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワークなどの被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	5-1 テレビ・ラジオ放送の中止や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	●情報通信システムの電源途絶などに対する対応検討 ●多様な情報提供手段の確保
	5-2 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止	●石油燃料の確保
	5-3 都市ガス供給、石油・LPガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止	●電力・ガス等の供給ネットワーク等の災害対応力強化
	5-4 上下水道施設の長期間にわたる機能停止	●水道施設の老朽化対策の推進 ●浄化槽の整備
	5-5 基幹的陸上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	●交通施設の防災対策の推進 ●輸送ルート確保の強化
(6) 社会・経済が迅速かつ従前より強靭な姿で復興できる条件を整備する	6-1 自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により復興できなくなる事態	●事前復興、復興方針・体制づくりの推進
	6-2 災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により復興できなくなる事態	●復旧・復興を担う人材等の育成等 ●災害ボランティアの円滑な受入
	6-3 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	●産業廃棄物処理体制の構築
	6-4 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備等が進まず復興が大幅に遅れる事態	●自宅居住による生活再建の促進 ●応急仮設住宅の建設体制の整備
	6-5 広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態	●浸水などの被害軽減に資する対策の推進 ●河川堤防等の耐震化等の推進
	6-6 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	●文化財の耐災害性強化の推進
	6-7 風評被害による地域経済等への甚大な影響	●風評被害を防止する的確な情報発信のための体制強化